

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CHŪBU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉保男

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 経理部次長 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 経理部次長 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	57,890,454	55,895,966	53,494,424	51,343,604	51,836,199
経常利益 (千円)	197,950	400,452	256,477	258,156	146,346
当期純損益(は損失) (千円)	467,013	153,222	68,773	134,893	90,743
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	9,295	9,769	2,940	8,511	2,787
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	22,806	22,769	22,769	21,269	21,269
純資産額 (千円)	14,800,400	14,491,268	14,411,233	13,862,298	14,970,093
総資産額 (千円)	17,754,693	17,391,655	17,436,337	17,317,081	18,456,878
1株当たり純資産額 (円)	649.01	661.31	679.21	706.21	721.00
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	20.43	5.96	2.59	6.06	4.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	83.3	82.7	80.0	81.1
自己資本利益率 (%)	3.1	1.0	0.5	1.0	0.6
株価収益率 (倍)		39.4	131.3	72.6	153.0
配当性向 (%)		134.2	308.9	132.0	216.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,696	384,768	397,767	489,754	118,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,607	176,209	14,812	9,684	2,018,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,272	440,603	369,927	818,403	560,839
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,747,952	9,515,908	9,528,936	9,209,971	7,870,576
従業員数 (人)	205	199	196	187	179
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(38)	(41)	(43)	(42)	(41)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期事業年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第63期事業年度の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第59期事業年度は当期純損失を計上したため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年 2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年 6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年 4月	名古屋市熱田区(現中央卸売市場内)において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年 4月	水産物の統制撤廃により名古屋中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年 4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年 7月	長崎出張所開設
昭和26年 1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年 9月	農林省許可の名古屋中央卸売市場卸売人となる
昭和26年 9月	福岡出張所開設
昭和36年 8月	名古屋海産加工所(名古屋市熱田区)を譲受、食品加工業務開始
昭和37年 9月	名古屋魚市株式会社(卸売人)の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年 8月	名古屋市熱田区(中央卸売市場内)に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年 2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年 9月	食品加工工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年 6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成 6年 7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年 5月	本社を中央管理棟(中央卸売市場内)に移転
平成18年 3月	食品加工工場を名古屋市南区元塩町に移転

3 【事業の内容】

(1) 当グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工業、冷蔵倉庫業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) 事業の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

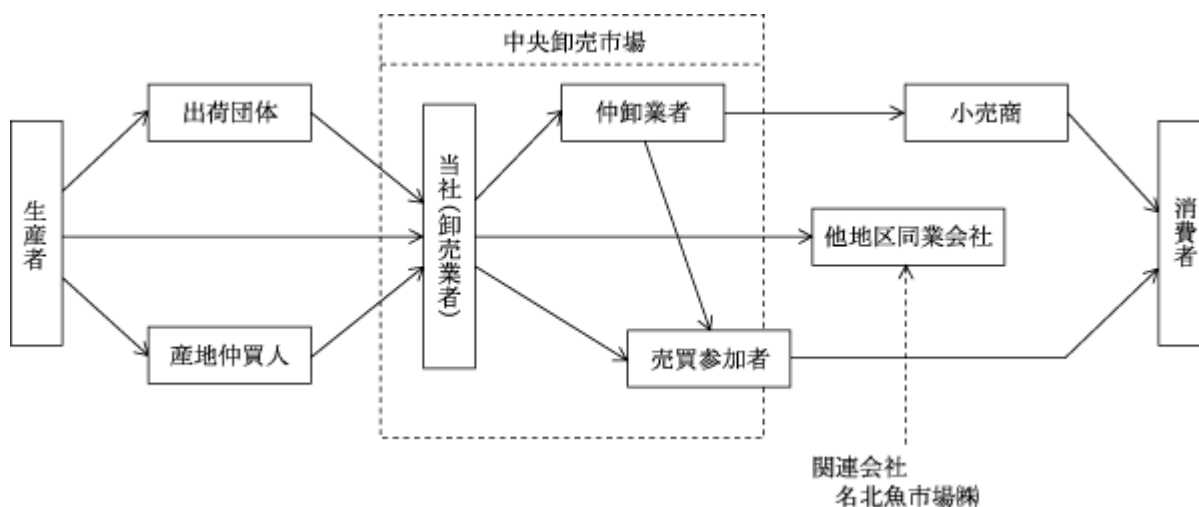
水産物卸売業..... 当社及び関連会社の名北魚市場㈱は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。

飼料製造販売業..... 魚粉及び畜産用動物性蛋白質飼料を製造し、畜産用飼料は全農、鰻用配合飼料及び養殖用飼料は当社の代理店に各々販売しております。

食品加工業..... いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。

冷蔵倉庫業..... 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡 豊山町	150,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
卸売部門	104 (26)
飼料工場部門	15 (3)
食品加工工場部門	11 (7)
冷蔵工場部門	27 (4)
全社(共通)	22 (1)
合計	179 (41)

(注) 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179 (41)	43.3	19.3	5,598,192

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は86人であり、上部団体には加入していません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復が続きましたが、社会保障など将来の不安要因があり、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。

当業界におきましては、水産物需要の低迷が続き、消費者の低価格志向による販売競争が一段と激化するなか、消費者ニーズへの的確な対応と質の高い提案力が問われ、食品の安全性に対する対応が求められるなど、一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は、積極的な営業活動を展開するとともに、企業体質を強化するための諸施策を全力で取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は51,836百万円（前年同期比1.0%増）となり、前事業年度を上回ることができました。経常利益は仕入価格の上昇や原材料費の高騰で売上総利益率が悪化し、物流経費の増加などがあって、146百万円（前年同期比43.3%減）となりました。特別損益において、投資有価証券売却益など78百万円を特別利益に計上する一方、食品加工場移転に伴う旧工場の固定資産処分損など58百万円を特別損失に計上し、当期純利益は90百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、スルメイカ、アジの豊漁やヤリイカ、キハダフィーレの取扱増がありましたが、キハダマグロの不漁、ブリ、カツオ、サンマの魚価安、イサキ、スズキ、ヒラメなどの売上減があり、売上高は23,983百万円（前年同期比0.5%減）となりました。冷凍魚部門は、カニの価格安や赤魚、ヒラメの取扱減がありましたが、銀サケなどの輸入物が、市場ニーズに対応した商品開発の結果、大幅な売上増となり、エビやスリミの取扱増もあり、売上高は11,042百万円（前年同期比7.7%増）となりました。塩干魚部門は、時サケ、醤油漬イクラの拡販や開きアジ、チリメンなどの取扱増がありましたが、塩数の子が贈答用需要の不振で取扱減となり、サバフィーレ、塩サバ、蒲鉾、竹輪が需要減退したため、売上高は14,057百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

この結果、卸売部門の売上高は、49,084百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(兼業部門)

飼料工場部門は、養鶏用飼料が主力の全農向け販売で増収となりましたが、養鰻用飼料がシラス池入量の減少で売上減となり、養魚用飼料の落ち込みもあって、売上高は1,615百万円（前年同期比1.4%減）となりました。食品加工場部門は、ソフトイカなど佃煮原料が無添加対応で前期並の売上高となったものの、ポット製品や特殊包装品の荷動きが悪化し、タコ、ホタテ釜飯も伸びず、売上高は483百万円（前年同期比2.1%減）となりました。冷蔵工場部門は、冷凍魚や冷凍農産物など外国貨物の取扱減がありましたが、生鮮魚介類や野菜、果物などの在庫増や常温、チルド商材の集荷に努め、売上高は653百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

この結果、兼業部門の売上高は、2,751百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが118百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが560百万円それぞれ増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが2,018百万円減少となったため、前事業年度末に比べ1,339百万円（14.5%）減少し、当事業年度末には7,870百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は118百万円(前年同期は、489百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の減少259百万円及び税引前当期純利益165百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少150百万円及び法人税等の支払額131百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,018百万円(前年同期は、得られた資金9百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,278百万円及び有形固定資産の取得による支出498百万円などの資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入286百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は560百万円(前年同期は、使用した資金818百万円)となりました。これは、自己株式の処分による収入935百万円の資金増加要因が、自己株式の取得による支出218百万円及び配当金の支払額156百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

2 【卸売部門の販売、仕入状況】

(1) 販売実績

部門別		第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)		
受託商品	鮮魚部門	13,023,228		93.2
	冷凍魚部門	7,585		49.7
	塩干魚部門	687,174		77.7
	小計	13,717,988		92.3
買付商品	鮮魚部門	10,960,685		108.2
	冷凍魚部門	11,035,365		107.7
	塩干魚部門	13,370,328		100.2
	小計	35,366,379		104.9
計	鮮魚部門	23,983,914		99.5
	冷凍魚部門	11,042,950		107.7
	塩干魚部門	14,057,502		98.8
合計		49,084,367		101.0

(注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮(株)	6,233,399	12.1	6,275,853	12.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別		第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
受託商品	鮮魚部門	12,306,985	93.2
	冷凍魚部門	7,168	49.7
	塩干魚部門	649,382	77.7
	小計	12,963,536	92.3
買付商品	鮮魚部門	10,591,707	107.7
	冷凍魚部門	10,344,491	105.5
	塩干魚部門	12,873,558	100.3
	小計	33,809,757	104.1
計	鮮魚部門	22,898,693	99.4
	冷凍魚部門	10,351,660	105.4
	塩干魚部門	13,522,941	98.9
合計		46,773,294	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【兼業部門の販売、生産状況】

(1) 販売実績

部門別	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,615,054	98.6
食品加工場部門	483,214	97.9
冷蔵工場部門	653,563	104.4
合計	2,751,831	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

部門別	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,525,358	102.3
食品加工場部門	446,115	101.8
冷蔵工場部門	505,888	99.4
合計	2,477,362	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。

4 【対処すべき課題】

当業界においては、消費の低迷が今後も予想され、市場外流通の拡大、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の増加による日本向け水産物供給量の減少傾向など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

(1) 集荷、販売体制の確立

他社との競争に打ち勝ち、販売力の拡大を図る上で、個々のユーザーに最適な商品の品揃え、サービス、情報を提供することが不可欠です。

そのために、顧客ニーズを的確に把握し、生産者、仲卸業者との連携を密にして、提案力やコスト競争力を強化するなど、集荷、販売体制の確立を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

物流コストや原材料費など諸経費の削減に取り組むとともに、企業体質強化のために、適正な設備投資を行い、保有土地など低収益資産の見直しを行ってまいります。また、人事制度全般の再構築を行い、人材の育成と活性化を図ってまいります。

(3) 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実を図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を強化、充実し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めてまいります。

5 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

名古屋市中央卸売市場における水産物卸売業（以下、卸売部門という）が、当社売上高の95%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、セリを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、昨年度施行された卸売市場法に折り込まれている買付集荷の自由化など取引規制の緩和や平成21年度から実施される受託販売における卸売手数料の弾力化など今後の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部環境等について

近年、大型ユーザーの発言力の高まり、流通チャンネルの多元化、消費者ニーズの多様化が一段と進むなかで、市場外流通との競合が激化し、市場物流の供給源であった国内の漁業生産が年々減少し、輸入品や養殖物が増大するなど供給構造の変化もあり、市場経由率が低下傾向にあります。

今後、集荷先の多様化、仲卸業者と連携した量販店対応の強化などの諸施策を積極的に推し進めてまいります。卸売部門においては、天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、その対応が求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約80%が卸売市場に所属する仲卸業者となっています。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっています。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいります。予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

6 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

7 【研究開発活動】

特記事項はありません。

8 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、12,479百万円（前事業年度末は、13,189百万円）となり、前事業年度末比709百万円（5.4%）減少しました。これは、1年以内に償還となる投資有価証券を有価証券に振替えたため、有価証券が前事業年度末比399百万円増加しましたが、現金及び預金が有形固定資産の取得による支出などにより前事業年度末比828百万円減少し、商品が主に冷凍魚の減少により前事業年度末比202百万円減少したことが主因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、5,976百万円（前事業年度末は、4,127百万円）となり、前事業年度末比1,849百万円（44.8%）増加しました。この内、有形固定資産が前事業年度末比711百万円増加しました。これは、建物が主に食品加工場建設により前事業年度末比268百万円増加し、土地が食品加工場用地の取得で前事業年度末比262百万円増加したことが主因であります。

次に、投資その他の資産が前事業年度末比1,137百万円増加しました。これは、投資有価証券が主要取引先の株式を取得したことに加えて、保有株式の株価上昇による評価差益を計上したことなどにより前事業年度末比1,167

百万円増加したことが主因であります。

当事業年度の設備投資額は、前述の食品加工場用地及び工場建設716百万円並びにマンション建設105百万円を主体に838百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、2,561百万円(前事業年度末は、2,471百万円)となり、前事業年度末比90百万円(3.7%)増加しました。これは、買掛金が主に冷凍魚仕入代の減少で前事業年度末比154百万円減少しましたが、設備支払手形が食品加工場建設費の支払いにより前事業年度末比330百万円増加したことが主因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、925百万円(前事業年度末は、983百万円)となり、前事業年度末比58百万円(5.9%)減少しました。

(資本)

当事業年度末の資本は、14,970百万円(前事業年度末は、13,862百万円)となり、前事業年度末比1,107百万円(8.0%)増加しました。これは、別途積立金が前事業年度末比250百万円減少しましたが、自己株式152万株を処分したことにより自己株式が前事業年度末比423百万円減少し、自己株式処分差益296百万円を計上したことに加えて、株価の上昇でその他有価証券評価差額金(税効果相当額差引後)が前事業年度末比465百万円増加したことが主因であります。

当事業年度末の自己資本比率は、81.1%(前事業年度末80.0%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

鮮魚部門がサバ、イワシなどの不漁やサンマ、カツオなどの魚価安のため、売上減となり、塩干魚部門も需要低迷と低価格化により減収となりましたが、冷凍魚部門が積極的な営業活動を展開した結果、銀サケなど輸入物の大幅な伸長で売上増となり、492百万円(前年同期比1.0%)増収となりました。

(売上総利益)

売上総利益率は4.6%となり、前事業年度に比べ0.2ポイント悪化し、売上総利益が71百万円(前年同期比2.9%)減少しました。これは、主に輸入水産物の仕入価格が日本向け供給量の減少により上昇し、兼業部門の飼料工場の原材料費も高騰しましたが、いずれも価格転嫁が十分に出来ず、悪化したことが主因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、41百万円(前年同期比1.8%)増加しました。これは、仕入運賃や仕入保管料など販売費が19百万円増加し、社会保険料など一般管理費が22百万円増加したものです。

この結果、営業利益は、113百万円(前年同期比78.7%)減益となりました。

(経常利益)

受取配当金の増加などにより、営業外損益が1百万円改善しましたが、売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加があったため、経常利益は111百万円(前年同期比43.3%)減益となりました。

(当期純利益)

銀行株式の売却による投資有価証券売却益など78百万円を特別利益に計上し、食品加工場移転に伴う旧工場の固定資産処分損など58百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は、73百万円(前年同期比30.6%)減益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し、当期純利益は、44百万円(前年同期比32.7%)減益となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書の分析について

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の減少などにより118百万円資金増となり、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の処分による収入などにより560百万円資金増となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の取得による支出などにより2,018百万円資金減となったため、前

事業年度末に比べ現金及び現金同等物が1,339百万円資金減となりました。詳細は、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 自己株式について

本年3月1日開催の取締役会において、主要取引先との関係を一層緊密にし、今後の取引の強化を図ることを目的として、日本水産㈱ほか2社に自己株式152万株を総額937百万円で処分することを決議し、本年3月17日実施しました。この結果、自己株式の期末残高は、株数519,505株、金額220百万円となっております。

(5) 設備投資について

建設中でありました食品加工場は本年3月27日完成し、生産を開始しました。

翌事業年度の設備計画につきましては、現在、建設中の賃貸マンション（第一）が9月に完成予定となっております。引き続き、賃貸マンション（第二）を本年4月着工、来年2月完成予定で計画しております。これらを含めて、翌事業年度の設備投資額は760百万円を予定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、食品加工場の移転に伴う土地取得及び工場建設、マンション建設を主として、総額で838百万円の投資を実施いたしました。部門別では、食品加工場部門の新工場建設に土地取得267百万円を含め、716百万円投資し当事業年度に完成しました。また、新規事業として建設中の賃貸マンションに105百万円、卸売部門に11百万円、冷蔵工場部門に3百万円、飼料工場部門に1百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市熱田区)	水産物卸売及び 管理業務施設	28,758	1,346	13,831	1,918	6,721	()	52,577	125
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料の製造設備	48,114	1,026	40,062	1,308	2,406	203,028 (6,052)	295,947	15
食品加工場 (名古屋市南区)	水産加工品の 製造設備	353,499	10,054	114,119		692	267,000 (2,926)	745,366	11
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵倉庫	627,042	1,548	48,063	2,441	333	()	679,430	21
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	90,055	536	17,860	5,164	204	146,128 (2,138)	259,951	6
社員寮 (名古屋市熱田区)	従業員居住施設	50,822	295			380	2,625 (309)	54,124	
福岡出張所 (福岡市中央区)	駐在事務所	5,489					5,340 (17)	10,829	1
駐車場 (名古屋市熱田区)	賃貸駐車場	34	457				38,084 (964)	38,575	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

事業所名	名称	台数	リース 期間	当期支払 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社	コンピュータ システム	1セット	5年	22,532	47,928
	高速カット紙 プリンター	2セット	5年	7,680	12,636
市場冷蔵工場	コンピュータ システム	1セット	5年	5,858	11,922
日比野冷蔵工場	コンピュータ システム	1セット	5年	5,983	12,178

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マンション(第一) (名古屋市熱田区)	賃貸マンション	450,000	100,678	自己資金	平成17年 3月	平成18年 9月	50室予定
マンション(第二) (名古屋市熱田区)	賃貸マンション	390,000	3,469	自己資金	平成17年 12月	平成19年 2月	56室予定
合計		840,000	104,147				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

- (注) 1 定款上の「会社が発行する株式の総数」は69,000,000株となっておりますが、「消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 当事業年度末までに自己株式の消却を実施したことにより、会社が発行する株式の総数は2,810,000株減少し、66,190,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	21,269,000	21,269,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	166,000	22,806,000		1,450,000		1,045,772
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	37,000	22,769,000		1,450,000		1,045,772
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	1,500,000	21,269,000		1,450,000		1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	5	36	6		869	930	
所有株式数(単元)		4,879	333	5,261	1,619		9,053	21,145	124,000
所有株式数の割合(%)		23.0	1.5	24.8	7.6		42.8	100	

(注) 自己株式519,505株は、「個人その他」欄に519単元、「単元未満株式の状況」欄に505株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	964	4.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	3.9
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	3.7
(株)ニチロ	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	801	3.7
クレジットスイスファーストボ ストンヨーロッパビービーセク アイエヌティノントリーティク ライアント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都品川区東品川二丁目3-14)	789	3.7
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	2.9
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	598	2.8
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	535	2.5
シーエスエフピーユーロビー ークライアントエスエフピー イエル (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川二丁目3-14)	535	2.5
計		8,883	41.7

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった日本水産(株)は、当事業年度末では主要株主になっております。

- 2 平成17年12月21日、ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。
平成18年1月6日、ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから提出された大量保有変更報告書No. 1により、平成17年12月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。
平成18年2月10日、ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド並びにジーエーエス(ケイマン)リミテッドから提出された大量保有変更報告書No. 2により、平成18年1月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。
平成18年6月20日、ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド並びにジーエーエス(ケイマン)リミテッドから提出された大量保有変更報告書No. 3により、平成18年6月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
--------	----	---------	---------

		(株)	(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	1,077,000	5.0

大量保有変更報告書No. 1の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	1,300,000	6.1

大量保有変更報告書No. 2の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	1,310,000	6.1
ジーエーエス(ケイマン)リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス	1,000	0.0

大量保有変更報告書No. 3の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	1,442,000	6.7
ジーエーエス(ケイマン)リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス	103,000	0.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,626,000	20,626	
単元未満株式	普通株式 124,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		20,626	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	519,000		519,000	2.4
計		519,000		519,000	2.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月2日決議)	100,000	42,000,000
前決議期間における取得自己株式	50,000	23,066,000
残存決議株式数及び価額の総額	50,000	18,934,000
未行使割合(%)	50.0	45.1

(注) 1 買受けの日程は、平成17年7月5日から平成17年10月7日までとする。

2 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

平成18年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月8日決議)	80,000	38,000,000
前決議期間における取得自己株式	56,000	30,908,000
残存決議株式数及び価額の総額	24,000	7,092,000
未行使割合(%)	30.0	18.7

(注) 買受けの日程は、平成17年10月13日から平成18年1月13日までとする。

平成18年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月17日決議)	260,000	170,000,000
前決議期間における取得自己株式	226,000	144,740,000
残存決議株式数及び価額の総額	34,000	25,260,000
未行使割合(%)	13.1	14.9

(注) 買受けの日程は、平成18年1月20日から平成18年4月21日までとする。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	1,520,000	937,840,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	482,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。1株当たりの期末配当は、引き続き普通配当4円に、創立60周年の記念配当1円を加えて、5円といたしました。中間配当を4円実施しておりますので、通期では9円となりました。これにより当事業年度の配当性向は216.9%、株主資本配当率は1.2%となりました。

なお、当事業年度の中間配当に関する取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	305	370	340	455	685
最低(円)	230	188	219	339	400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	520	556	637	685	670	635
最低(円)	475	520	549	601	600	610

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小倉保男	昭和10年8月13日生	昭和30年3月 当社入社 昭和52年6月 取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成5年6月 専務取締役就任 平成7年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任)	81
代表取締役 副社長	管理部門担当 飼料工場管掌	堀健雄	昭和15年8月6日生	昭和40年1月 日本水産㈱入社 平成6年3月 同社退社 平成6年4月 当社入社 総務部部长 平成7年6月 取締役就任 経理部部长 平成11年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年6月 代表取締役副社長就任 管理部門 担当、飼料工場管掌(現任)	22
専務取締役	塩干魚部門担当 食品加工工場管掌	吉川輝喜	昭和19年8月5日生	昭和38年3月 当社入社 平成8年5月 塩干魚二部次長 平成9年6月 取締役就任 塩干魚二部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成18年6月 専務取締役 塩干魚部門担当、 食品加工工場管掌(現任)	63
専務取締役	冷凍魚部担当 冷蔵工場管掌	成田二郎	昭和17年10月1日生	昭和36年7月 当社入社 平成4年9月 塩干魚二部次長 平成9年6月 取締役就任 塩干魚一部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成18年6月 専務取締役就任 冷凍魚部担当、 冷蔵工場管掌(現任)	92
常務取締役	大衆魚部、 太物部担当	中村雅典	昭和18年2月7日生	昭和36年4月 当社入社 平成9年2月 大衆魚部部长 平成10年6月 取締役就任 大衆魚部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常務取締役 大衆魚部、太物部担当(現任)	27
常務取締役	近海魚部担当	神之門真人	昭和19年3月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成12年4月 近海魚部部长 平成12年6月 取締役就任 近海魚部部长 平成18年6月 常務取締役就任 近海魚部担当(現任)	29
取締役	冷凍魚部長	出口三雄	昭和24年1月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成15年4月 冷凍魚部部长 平成18年6月 取締役就任 冷凍魚部長(現任)	9
取締役	近海魚部長	松井慎治	昭和28年5月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 近海魚部部长 平成18年6月 取締役就任 近海魚部長(現任)	4
常勤監査役		稲垣光治	昭和24年7月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年5月 経理部財務課課長 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	23
常勤監査役		中谷民男	昭和21年9月3日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年4月 日比野冷蔵工場長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		笹生勝則	昭和18年12月21日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成16年6月	日本水産㈱入社 同社常務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		杉本達哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月	杉本食肉産業㈱入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 杉本食肉産業㈱取締役副社長就任 (現任)	6
計						386

(注) 監査役 笹生勝則及び杉本達哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、企画監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

・当社の経営管理体制は、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。

・取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役8名で構成しており、必要に応じて開催される月2回程度の取締役会において重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は現在4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成され、取締役会及び社内での重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役（内1名）が当社株式6千株を保有しておりますが、それ以外には社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

・内部監査は、企画監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査することにより、内部統制の確立を目標としております。企画監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

・会計監査人の監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正についての監査が実施され、併せて会計監査人からの監査役会、取締役会に対し、会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する岸沢修、瀧沢宏光の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補7名、その他4名であります。

・法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を構じております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求めることができることになっております。

監査役は、企画監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度において、取締役に支払った報酬総額は153百万円、監査役に支払った報酬総額は34百万円となっております。

また、当社の監査法人トーマツへの監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に係る報酬8百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	9,260,923		8,432,244		
2	受取手形	38,087		31,355		
3	売掛金	2,733,786		2,700,823		
4	有価証券	100,000		499,971		
5	商品	727,486		524,524		
6	製品	17,473		27,620		
7	原材料	319,370		236,256		
8	仕掛品	10,993		27,229		
9	前払費用	402		2,990		
10	繰延税金資産	46,788		53,201		
11	その他の流動資産	5,400		5,952		
	貸倒引当金	71,205		62,263		
	流動資産合計	13,189,509	76.2	12,479,906	67.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	2,602,020		2,847,512		
	減価償却累計額	1,666,536	935,483	1,643,693	1,203,818	
2	構築物	50,870		57,037		
	減価償却累計額	44,784	6,086	41,771	15,265	
3	機械及び装置	1,061,019		1,122,841		
	減価償却累計額	925,054	135,965	888,901	233,939	
4	車輛運搬具	67,914		67,369		
	減価償却累計額	54,840	13,074	56,536	10,833	
5	工具器具備品	58,604		54,460		
	減価償却累計額	48,708	9,896	43,721	10,739	
6	土地		433,011		695,501	
7	建設仮勘定		34,099		109,339	
	有形固定資産合計		1,567,617		2,279,436	12.4
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア				563	
2	電話加入権		4,727		4,727	
3	電信電話施設利用権		132		110	
	無形固定資産合計		4,859		5,401	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,186,649		3,354,131	
2 関係会社株式		54,200		54,200	
3 出資金		960		960	
4 更生債権等		5,078		15,859	
5 長期営業債権	1	24,400		24,400	
6 長期前払費用				1,592	
7 繰延税金資産		130,228			
8 差入保証金		23,125		22,071	
9 保険積立金		119,878		119,770	
10 その他の投資 貸倒引当金		26,550 15,975		121,050 21,900	
投資その他の資産合計		2,555,095	14.7	3,692,134	20.0
固定資産合計		4,127,572	23.8	5,976,971	32.4
資産合計		17,317,081	100.0	18,456,878	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		9,717		6,739		
2		1,869,047		1,714,622		
3		131,788		138,760		
4		35,947		48,876		
5		154,373		197,364		
6		36,814		4,168		
7		136,348		30,254		
8		22,660		10,366		
9		73,000		78,000		
10				330,750		
11		1,331		1,537		
		流動負債合計	2,471,026	14.3	2,561,442	13.9
固定負債						
1				66,931		
2		568,883		568,649		
3		365,072		229,461		
4		49,800		60,300		
		固定負債合計	983,756	5.7	925,342	5.0
		負債合計	3,454,782	20.0	3,486,785	18.9
(資本の部)						
資本金						
	2	1,450,000	8.4	1,450,000	7.8	
資本剰余金						
1		1,045,772		1,045,772		
2				296,825		
		自己株式処分差益				
		資本剰余金合計	1,045,772	6.0	1,342,597	7.3
利益剰余金						
1		362,500		362,500		
2						
		固定資産圧縮積立金	13,989		13,231	
		別途積立金	11,030,000		10,780,000	
3		240,125		412,516		
		利益剰余金合計	11,646,615	67.2	11,568,248	62.7
		その他有価証券評価差額金	364,144	2.1	829,885	4.5
	3	644,233	3.7	220,637	1.2	
		自己株式				
		資本合計	13,862,298	80.0	14,970,093	81.1
		負債資本合計	17,317,081	100.0	18,456,878	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 卸売部門売上高							
(1) 受託品売上高		14,867,369			13,717,988		
(2) 買付品売上高		33,718,521			35,366,379		
卸売部門売上高計		48,585,890			49,084,367		
2 兼業部門売上高	1	2,757,713	51,343,604	100.0	2,751,831	51,836,199	100.0
売上原価							
1 卸売部門売上原価							
(1) 受託品売上原価	2	14,049,702			12,963,536		
(2) 買付品売上原価	3						
商品期首たな卸高		643,844			727,486		
当期商品仕入高		32,473,581			33,809,757		
小計		33,117,425			34,537,244		
商品期末たな卸高		727,486			524,524		
差引買付品売上原価		32,389,938			34,012,720		
卸売部門売上原価計		46,439,641			46,976,256		
2 兼業部門売上原価		2,439,709	48,879,351	95.2	2,467,216	49,443,473	95.4
売上総利益			2,464,253	4.8		2,392,725	4.6
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		93,673			105,430		
2 保管料		126,818			134,735		
3 出荷奨励金	4	31,456			25,966		
4 市場使用料	5	173,728			173,116		
5 完納奨励金	6	163,011			159,393		
6 貸倒引当金繰入額		21,841			1,760		
7 給料手当		1,032,000			1,006,568		
8 賞与引当金繰入額		58,505			64,350		
9 退職給付費用		45,561			56,922		
10 役員退職慰労引当金繰入額		22,866			38,773		
11 福利厚生費		157,632			175,018		
12 減価償却費		15,971			13,876		
13 その他の販売費及び一般管理費		377,022	2,320,089	4.5	406,041	2,361,952	4.6
営業利益			144,163	0.3		30,772	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
1 受取利息		5,712		5,173	
2 有価証券利息		6,989		6,148	
3 受取配当金		19,683		22,168	
4 荷役収入		31,877		25,560	
5 受入手数料		37,248		38,068	
6 保険解約収入				12,511	
7 雑収入		13,913	115,425	9,288	118,920
0.2					0.2
営業外費用					
1 自己株式取得、消却費用		1,433		1,049	
2 自己株式処分費用			1,433	2,297	3,346
0.0					0.0
経常利益			258,156		146,346
0.5					0.3
特別利益					
1 投資有価証券売却益		101,699		62,683	
2 厚生年金基金解散に伴う負担金戻入益				15,309	
3 貸倒引当金戻入益		490	102,189	130	78,122
0.2					0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	7	310		50,086	
2 厚生年金基金清算に伴う退職加算金		89,923			
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		31,485			
4 減損損失	8			4,510	
5 その他の特別損失	9		121,720	4,294	58,891
0.2					0.1
税引前当期純利益			238,624		165,577
0.5					0.3
法人税、住民税及び事業税		129,760		30,950	
法人税等調整額		26,028	103,731	43,882	74,833
0.2					0.1
当期純利益			134,893		90,743
0.3					0.2
前期繰越利益			634,224		399,777
中間配当額			79,007		78,004
自己株式消却額			449,985		
当期末処分利益			240,125		412,516

兼業部門売上原価明細書

(イ) 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,569,354	81.3	1,618,735	81.4
(2) 労務費		137,391	7.1	127,992	6.5
(3) 経費		222,844	11.6	240,982	12.1
(うち減価償却費)		(10,569)	(0.5)	(13,355)	(0.7)
当期総製造費用		1,929,589	100.0	1,987,710	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,958		10,993	
計		1,939,548		1,998,703	
仕掛品期末たな卸高		10,993	1,928,554	27,229	1,971,474
2 製品期首たな卸高			19,800		17,473
計			1,948,355		1,988,948
3 製品期末たな卸高			17,473		27,620
差引売上原価			1,930,881		1,961,327

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

(ロ) 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		52,970	10.4	53,764	10.6
2 当期商品仕入高		42,063	8.3	52,171	10.3
3 労務費		145,354	28.6	142,878	28.3
4 経費		268,439	52.7	257,074	50.8
(うち減価償却費)		(79,129)	(15.6)	(73,313)	(14.5)
合計		508,828	100.0	505,888	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		238,624	165,577
減価償却費		105,670	100,545
貸倒引当金の増減額(減少：)		4,973	3,016
退職給付引当金の増減額(減少：)		42,566	234
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)			135,611
受取利息及び受取配当金		32,385	33,491
投資有価証券売却益		101,699	62,683
有形固定資産除却損		310	50,086
売上債権の増減額(増加：)		110,145	34,414
たな卸資産の増減額(増加：)		162,936	259,694
仕入債務の増減額(減少：)		202,780	150,429
役員賞与の支払額		12,530	12,660
その他		70,263	4,087
小計		455,837	216,279
利息及び配当金の受取額		32,357	33,690
法人税等の支払額		1,559	131,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		489,754	118,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		54,800	666,800
定期預金の払戻による収入		53,800	56,300
有形固定資産の取得による支出		81,183	498,164
有形固定資産の処分による支出			17,000
有形固定資産の売却による収入		122	
投資有価証券の取得による支出		40,445	1,278,946
投資有価証券の売却による収入		132,271	286,272
投資有価証券の償還による収入			100,000
その他		80	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,684	2,018,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		654,679	218,467
自己株式の消却のための支出		50	
自己株式の処分による収入			935,542
配当金の支払額		163,673	156,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		818,403	560,839
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		318,964	1,339,395
現金及び現金同等物の期首残高		9,528,936	9,209,971
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,209,971	7,870,576

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			240,125		412,516
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		757		703	
2 別途積立金取崩額		250,000	250,757		703
合計			490,883		413,219
利益処分額					
1 配当金		78,445		103,747	
2 役員賞与金		12,660		9,660	
(うち監査役分)		(2,260)	91,105	(2,260)	113,407
次期繰越利益			399,777		299,812
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益					296,825
その他資本剰余金次期 繰越額					
自己株式処分差益					296,825

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び原材料については、個別法による低価法によっております。</p> <p>製品及び仕掛品については、移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 8 ~ 47年、機械及び装置 4 ~ 17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(157,429千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、次の基準により計上しております。 残高基準.....内規に基づく要支給額 取崩基準.....前期末要支給額 繰入基準.....残高基準に達するまでの額</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は4,510千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却益は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資有価証券売却益は1,830千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額は、金額の重要性が高くなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の役員退職慰労引当金の増加額は14,886千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました有形固定資産の売却による収入は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の売却による収入は205千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、販売費及び一般管理費に10,930千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。</p>	<p>1 長期営業債権 同左</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 66,190,000株 定款上は69,000,000株となっておりますが、「消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めており、当事業年度末までに自己株式の消却を実施したことにより2,810,000株減少し、66,190,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,269,000株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 66,190,000株 定款上は69,000,000株となっておりますが、「消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めており、当事業年度末までに自己株式の消却を実施したことにより2,810,000株減少し、66,190,000株となっております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,269,000株</p>
<p>3 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,657,652株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式519,505株であります。</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は364,144千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は829,885千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 兼業部門売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 飼料工場部門</td> <td style="text-align: right;">1,638,033千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 食品加工工場部門</td> <td style="text-align: right;">493,364</td> </tr> <tr> <td>(3) 冷蔵工場部門</td> <td style="text-align: right;">626,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,757,713</td> </tr> </table>	(1) 飼料工場部門	1,638,033千円	(2) 食品加工工場部門	493,364	(3) 冷蔵工場部門	626,314	計	2,757,713	<p>1 兼業部門売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 飼料工場部門</td> <td style="text-align: right;">1,615,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 食品加工工場部門</td> <td style="text-align: right;">483,214</td> </tr> <tr> <td>(3) 冷蔵工場部門</td> <td style="text-align: right;">653,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751,831</td> </tr> </table>	(1) 飼料工場部門	1,615,054千円	(2) 食品加工工場部門	483,214	(3) 冷蔵工場部門	653,563	計	2,751,831						
(1) 飼料工場部門	1,638,033千円																						
(2) 食品加工工場部門	493,364																						
(3) 冷蔵工場部門	626,314																						
計	2,757,713																						
(1) 飼料工場部門	1,615,054千円																						
(2) 食品加工工場部門	483,214																						
(3) 冷蔵工場部門	653,563																						
計	2,751,831																						
<p>2 受託品売上原価</p> <p>受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。</p>	同左																						
<p>3 買付品売上原価</p> <p>低価法による評価減3,474千円が含まれております。</p>	<p>3 買付品売上原価</p> <p>低価法による評価減3,368千円が含まれております。</p>																						
<p>4 出荷奨励金</p> <p>出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p>	同左																						
<p>5 市場使用料</p> <p>名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。</p>	同左																						
<p>6 完納奨励金</p> <p>仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金等であります。</p>	同左																						
<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">除却損</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </table>		除却損	車輜運搬具	183千円	工具器具備品	127	計	310	<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,978千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>建物等解体工事費</td> <td style="text-align: right;">29,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,086</td> </tr> </table>		除却損	建物	15,978千円	構築物	250	機械及び装置	3,078	工具器具備品	1,179	建物等解体工事費	29,600	計	50,086
	除却損																						
車輜運搬具	183千円																						
工具器具備品	127																						
計	310																						
	除却損																						
建物	15,978千円																						
構築物	250																						
機械及び装置	3,078																						
工具器具備品	1,179																						
建物等解体工事費	29,600																						
計	50,086																						
8	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用し、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。また、社員寮は、共用資産としております。</p> <p>遊休資産である北海道釧路市に所有する土地は、売却可能性が著しく低下しており、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し4,510千円の減損損失を特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																					
北海道釧路市	遊休資産	土地																					

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9	9 その他の特別損失の内訳 たな卸資産処分損 3,744千円 ゴルフ会員権評価損 550 計 <u>4,294</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,260,923千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49,800 別段預金 1,152 現金及び現金同等物 <u>9,209,971</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,432,244千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 560,300 別段預金 1,367 現金及び現金同等物 <u>7,870,576</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3,741	374	3,367	車輛運搬具	3,741	1,122	2,618
工具器具備品	205,133	104,027	101,105	工具器具備品	192,873	126,628	66,244
ソフトウェア	78,955	27,786	51,168	ソフトウェア	78,955	43,577	35,377
合計	287,829	132,188	155,641	合計	275,569	171,329	104,240
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,279千円 1年超 102,075千円 合計 158,355千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,350千円 1年超 55,214千円 合計 106,565千円			
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,132千円 減価償却費相当額 62,885千円 支払利息相当額 3,192千円				(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,429千円 減価償却費相当額 55,890千円 支払利息相当額 2,149千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	599,929	604,058	4,128
社債	200,000	205,454	5,454
その他			
小計	799,929	809,512	9,582
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他			
小計			
合計	799,929	809,512	9,582

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	729,791	1,341,727	611,936
債券			
その他	5,628	8,157	2,529
小計	735,419	1,349,884	614,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71,398	70,960	438
債券			
その他	12,672	11,271	1,401
小計	84,070	82,231	1,839
合計	819,489	1,432,115	612,625

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,271	101,699	

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	54,200
合計	54,200

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,603
合計	54,603

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	100,000	499,929		
社債			200,000	
その他				
小計	100,000	499,929	200,000	
その他有価証券				
債券				
その他		8,157		
小計		8,157		
合計	100,000	508,086	200,000	

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	499,971	501,310	1,338
社債			
その他			
小計	499,971	501,310	1,338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債	200,000	197,828	2,172
その他			
小計	200,000	197,828	2,172
合計	699,971	699,138	833

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,746,367	2,960,570	1,214,203
債券			
その他	18,300	30,507	12,207
小計	1,764,667	2,991,077	1,226,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,180	109,000	1,180
債券			
その他			
小計	110,180	109,000	1,180
合計	1,874,847	3,100,077	1,225,230

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
286,272	62,683	

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	54,200
合計	54,200

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,053
合計	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	499,971			
社債			200,000	
その他				
小計	499,971		200,000	
その他有価証券				
債券				
その他		11,868		
小計		11,868		
合計	499,971	11,868	200,000	

(注) 当事業年度において、投資有価証券について550千円(株式形式のゴルフ会員権)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>849,561千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>280,677</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>568,883</u></td></tr></table>	退職給付債務	849,561千円	年金資産残高	280,677	退職給付引当金	<u>568,883</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>901,197千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>332,547</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>568,649</u></td></tr></table>	退職給付債務	901,197千円	年金資産残高	332,547	退職給付引当金	<u>568,649</u>		
退職給付債務	849,561千円														
年金資産残高	280,677														
退職給付引当金	<u>568,883</u>														
退職給付債務	901,197千円														
年金資産残高	332,547														
退職給付引当金	<u>568,649</u>														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職一時金に係る発生費用</td><td>30,760千円</td></tr><tr><td>適格退職年金に係る発生費用</td><td>23,306</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td>31,485</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td><u>85,552</u></td></tr></table> <p>上記の他、厚生年金基金清算に伴う退職加算金89,923千円を特別損失に計上しております。</p>	退職一時金に係る発生費用	30,760千円	適格退職年金に係る発生費用	23,306	会計基準変更時差異処理額	31,485	退職給付費用合計	<u>85,552</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職一時金に係る発生費用</td><td>66,713千円</td></tr><tr><td>適格退職年金に係る発生費用</td><td>2,646</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td><u>64,066</u></td></tr></table> <p>上記の他、平成16年3月の厚生年金基金解散に伴う負担金戻入益15,309千円を特別利益に計上しております。</p>	退職一時金に係る発生費用	66,713千円	適格退職年金に係る発生費用	2,646	退職給付費用合計	<u>64,066</u>
退職一時金に係る発生費用	30,760千円														
適格退職年金に係る発生費用	23,306														
会計基準変更時差異処理額	31,485														
退職給付費用合計	<u>85,552</u>														
退職一時金に係る発生費用	66,713千円														
適格退職年金に係る発生費用	2,646														
退職給付費用合計	<u>64,066</u>														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.5%を使用し、会計基準変更時差異の処理年数は5年となっており、当事業年度をもって処理を終えました。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,788</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">121,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,738</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">248,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">130,228</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,608千円	未払事業税	13,073	その他	4,106	繰延税金資産合計	46,788	退職給付引当金	224,239千円	役員退職慰労引当金	148,073	投資有価証券評価損	121,425	その他	11,263	繰延税金資産小計	505,001	評価性引当額	117,263	繰延税金資産合計	387,738	その他有価証券評価差額金	248,481千円	固定資産圧縮積立金	9,029	繰延税金負債合計	257,510	繰延税金資産の純額	130,228	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,201</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">119,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式取得費用</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,962</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">395,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,931</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,636千円	未払社会保険料	5,697	固定資産処分損	5,110	賞与引当金社会保険料	4,180	未払事業税	3,990	その他	2,584	繰延税金資産合計	53,201	退職給付引当金	230,644千円	投資有価証券評価損	119,125	役員退職慰労引当金	93,069	ゴルフ会員権貸倒引当金	5,311	自己株式取得費用	2,079	その他	5,306	繰延税金資産小計	455,536	評価性引当額	118,573	繰延税金資産合計	336,962	その他有価証券評価差額金	395,345千円	固定資産圧縮積立金	8,549	繰延税金負債合計	403,894	繰延税金負債の純額	66,931
賞与引当金	29,608千円																																																																						
未払事業税	13,073																																																																						
その他	4,106																																																																						
繰延税金資産合計	46,788																																																																						
退職給付引当金	224,239千円																																																																						
役員退職慰労引当金	148,073																																																																						
投資有価証券評価損	121,425																																																																						
その他	11,263																																																																						
繰延税金資産小計	505,001																																																																						
評価性引当額	117,263																																																																						
繰延税金資産合計	387,738																																																																						
その他有価証券評価差額金	248,481千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	9,029																																																																						
繰延税金負債合計	257,510																																																																						
繰延税金資産の純額	130,228																																																																						
賞与引当金	31,636千円																																																																						
未払社会保険料	5,697																																																																						
固定資産処分損	5,110																																																																						
賞与引当金社会保険料	4,180																																																																						
未払事業税	3,990																																																																						
その他	2,584																																																																						
繰延税金資産合計	53,201																																																																						
退職給付引当金	230,644千円																																																																						
投資有価証券評価損	119,125																																																																						
役員退職慰労引当金	93,069																																																																						
ゴルフ会員権貸倒引当金	5,311																																																																						
自己株式取得費用	2,079																																																																						
その他	5,306																																																																						
繰延税金資産小計	455,536																																																																						
評価性引当額	118,573																																																																						
繰延税金資産合計	336,962																																																																						
その他有価証券評価差額金	395,345千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	8,549																																																																						
繰延税金負債合計	403,894																																																																						
繰延税金負債の純額	66,931																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	2.3	減損損失	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																								
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																						
住民税均等割	1.6																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																						
住民税均等割	2.3																																																																						
減損損失	1.1																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	263,581千円	持分法を適用した場合の投資の金額	259,323千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,511千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,787千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任1人 出向なし 転籍4人	水産物等の販売、保管及び仕入	水産物の販売	491,289	売掛金	39,499
								加工品の販売	2,846	"	57
								水産物の保管	976	"	73
								水産物の仕入	301,710	買掛金	1,266

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡豊山町	150,000	水産物卸売	直接 36.1	兼任なし 出向なし 転籍4人	水産物等の販売、保管及び仕入	水産物の販売	640,154	売掛金	64,500
								加工品の販売	2,639	"	22
								水産物の保管	919	"	69
								水産物の仕入	205,902	買掛金	1,961

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	706円21銭	1 株当たり純資産額	721円00銭
1 株当たり当期純利益金額	6円06銭	1 株当たり当期純利益金額	4円15銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
当期純利益	134,893千円	当期純利益	90,743千円
普通株主に帰属しない金額	12,660千円	普通株主に帰属しない金額	9,660千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,660千円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(9,660千円)
普通株式に係る当期純利益	122,233千円	普通株式に係る当期純利益	81,083千円
普通株式に係る期中平均株式数	20,167千株	普通株式に係る期中平均株式数	19,533千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本水産(株)	1,208,000	648,696
		(株)愛知銀行	38,544	544,241
		(株)みずほフィナンシャルグループ	365	353,345
		(株)極洋	1,029,854	311,016
		(株)ニチロ	845,000	224,770
		(株)りそなホールディングス	523	212,115
		(株)名古屋銀行	183,000	169,824
		日東工業(株)	73,051	160,712
		横浜丸魚(株)	58,000	68,904
		(株)木曽路	25,000	59,000
		(株)ヤマナカ	42,500	51,000
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	73,793	38,150
		(株)大垣共立銀行	57,000	36,480
		アーク証券(株)	62,500	33,750
		横浜冷凍(株)	30,000	28,440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	14	26,784
		(株)大水	38,000	23,142
		中央魚類(株)	60,564	20,652
		井村屋製菓(株)	31,500	20,223
		日水製薬(株)	19,325	18,648
(株)ドミー	30,000	17,640		
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,200		
その他14銘柄	92,754	40,888		
計		4,001,289	3,123,624	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第17回 利付国債(5年物)	500,000
		小計	500,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第497回 東京電力㈱普通社債	200,000
		小計	200,000
計		700,000	699,971

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		日興コーディアル証券 投資信託委託キャピタルオープン	3,000
		その他1銘柄	3,000
計		6,000	30,507

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,602,020	356,311	110,819	2,847,512	1,643,693	71,998	1,203,818
構築物	50,870	10,223	4,057	57,037	41,771	794	15,265
機械及び装置	1,061,019	121,097	59,275	1,122,841	888,901	20,045	233,939
車輛運搬具	67,914	3,555	4,100	67,369	56,536	5,591	10,833
工具器具備品	58,604	4,029	8,173	54,460	43,721	2,007	10,739
土地	433,011	267,000	4,510 (4,510)	695,501			695,501
建設仮勘定	34,099	838,788	763,548	109,339			109,339
有形固定資産計	4,307,541	1,601,005	954,485 (4,510)	4,954,061	2,674,625	100,436	2,279,436
無形固定資産							
ソフトウェア				650	86	86	563
電話加入権				4,727			4,727
電信電話 施設利用権				429	318	21	110
無形固定資産計				5,806	405	108	5,401
長期前払費用		1,910		1,910	318	318	1,592
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 食品加工場 355,646千円

土地 食品加工場 267,000千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,450,000			1,450,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(21,269,000)	()	()	(21,269,000)
	普通株式 (千円)	1,450,000			1,450,000
	計 (株)	(21,269,000)	()	()	(21,269,000)
	計 (千円)	1,450,000			1,450,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,045,772			1,045,772
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分 差益(注) 2 (千円)		296,825		296,825
計 (千円)	1,045,772	296,825		1,342,597	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	362,500			362,500
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金(注) 3 (千円)	13,989		757	13,231
	別途積立金 (注) 3 (千円)	11,030,000		250,000	10,780,000
計 (千円)	11,406,489		250,757	11,155,731	

(注) 1 当期末における自己株式数は、519,505株であります。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,180	1,760	4,646	130	84,163
賞与引当金	73,000	78,000	73,000		78,000
役員退職慰労引当金	365,072	38,773	174,384		229,461

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、ゴルフ会員権の時価評価による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		890
預金	当座預金	19,657
	普通預金	1,417,028
	定期預金	6,993,300
	別段預金	1,367
計		8,431,353
合計		8,432,244

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)蒲廣	6,361
魚石商店	5,357
千代田肥糧(株)	3,798
大米水産(株)	3,000
丸和海産物(株)	2,475
その他	10,363
合計	31,355

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	25,795
” 5月満期	1,761
” 6月満期	3,798
合計	31,355

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	199,027
(株)大一	106,018
大明飼料	83,743
伊藤忠テクノケミカル(株)	74,340
(株)山文	72,598
その他	2,165,095
合計	2,700,823

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,733,786	54,410,723	54,443,687	2,700,823	95.3	18.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
生鮮水産物	3,461
冷凍水産物	362,199
加工水産物	158,863
合計	524,524

ホ 製品

品名	金額(千円)
飼料	27,620

へ 原材料

品名	金額(千円)
飼料材料	65,310
食品加工材料	148,871
飼料補助材料	8,028
食品加工補助材料	14,046
合計	236,256

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	13,524
食品加工仕掛品	13,704
合計	27,229

流動負債

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱清産業(株)	5,269
(有)コスモフーズ	1,470
合計	6,739

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	4,248
” 5月満期	2,491
合計	6,739

口 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦物産(株)	123,930
(株)ニチレイ	111,822
日本水産(株)	105,955
大都魚類(株)	105,726
(株)ニチ口	99,146
その他	1,168,041
合計	1,714,622

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	特にありません

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第62期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日	東海財務局長に提出
----------------	-----------------------------	------------	-----------

(2) 半期報告書

(第63期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日	東海財務局長に提出
---------	-----------------------------	-------------	-----------

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号（主要株主の異 動）の規定に基づく臨時報告書		平成18年3月17日	東海財務局長に提出
---------------------------------------------------------	--	------------	-----------

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月9日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月8日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月8日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	-----------	-----------

報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日	東海財務局長に提出
------	-----------------------------	------------	-----------

報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月8日	東海財務局長に提出
------	-------------------------------	------------	-----------

報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月8日	東海財務局長に提出
------	-------------------------------	------------	-----------

報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日	東海財務局長に提出
------	-------------------------------	------------	-----------

報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年2月8日	東海財務局長に提出
報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月9日	東海財務局長に提出
報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月7日	東海財務局長に提出
報告期間	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月11日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 沢 修

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 沢 修

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。